



## 2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月4日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）石川秋彦  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理部門担当（氏名）竹内和也（TEL）03-6803-8855  
 四半期報告書提出予定日 2024年4月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年11月期第1四半期の業績（2023年12月1日～2024年2月29日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	6,907	△11.7	△613	—	△587	—	△463	—
2023年11月期第1四半期	7,819	12.6	57	△77.2	105	△83.2	69	△85.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	△33.16	—
2023年11月期第1四半期	4.99	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	11,850	5,713	48.2
2023年11月期	12,054	6,394	53.0

（参考）自己資本 2024年11月期第1四半期 5,713百万円 2023年11月期 6,394百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,270	4.7	240	△38.3	350	△29.8	210	△36.8	15.04
通期	37,100	12.2	600	—	900	498.5	500	—	35.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年11月期 1 Q	15,315,600株	2023年11月期	15,315,600株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年11月期 1 Q	1,349,572株	2023年11月期	1,349,572株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年11月期 1 Q	13,966,028株	2023年11月期 1 Q	13,965,555株
---------------	-------------	---------------	-------------

※期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の保有する当社株式 (2024年11月期第1四半期 553,570株、2023年11月期 553,570株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、10-12月期の実質GDP成長率が年率換算+0.4%とプラス成長に転じましたが、個人消費は3四半期連続減少と弱い状況が継続しています。また、1月には一部自動車メーカーの工場稼働停止や能登半島地震といった新たな負の影響も加わりました。内閣府の2月の景気ウォッチャー調査では、「景気は緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる」、一方、「先行きについては、物価上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続く」との見方が示されています。懸念されている物価上昇は、1月のコアコアCPIが3.5%と依然水準は高いものの伸び率鈍化は続いており、落ち着きもみられます。また、インバウンド需要は順調に回復してきており、企業業績も好調を継続しております。さらに日経平均株価が34年ぶりの最高値を更新するなど、先行きへの支援材料もあり、強弱入り混じる状況になっております。一方、地政学リスクには、長引くウクライナ紛争やイスラエル・パレスチナ紛争に加え、中国の経済不振や米国次期大統領への懸念もあり、我が国の景気への警戒感は持続しております。

当社が属するバイク業界におきましては、アフターコロナにおける社会・経済活動の正常化によりバイクへの関心は落ち着きはじめております。具体的には、消費の選択肢が増えバイク需要に向かった消費の分散化をはじめ、新車供給の回復による中古車販売価格の安定化などがみられ、加えて、物価高騰に伴う趣味嗜好性への消費は抑制されたままと推察しております。ただし、当社が主力商材とする高市場価値車輛の保有台数は年々増加傾向かつ中古流通台数が不足しているため、オークション相場は未だ高い水準を維持し堅調な需要は続くものと判断しております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,031万台(前年比0.2%増)と前年を上回り、当社の主力仕入とする高市場価値車輛である原付二種以上も約582万台(前年比3.3%増)と前年を上回っております<sup>\*1</sup>。なお、2023年の高市場価値車輛においても増加が見込まれており、約599万台となっております<sup>\*2</sup>。新車販売台数においては、約38万台(前年比4.0%増)と前年を上回り、高市場価値車輛も同様に約28万台(前年比23.0%増)と前年を上回っており、依然として高い推移を維持しております<sup>\*3</sup>。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2022年3月末現在)

※2. 出典：株式会社二輪車新聞社(2023年3月末現在)

※3. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2023年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。そのうえで、UX(顧客体験)グロースモデルを確立し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。

また、当事業年度においては、主力事業であるバイク事業をあらためて成長軌道に乗せるための活動および利益体質の改善に専念しております。具体的には、課題となった広告効率の改善や、査定成約率の向上を図り仕入台数を増加させるとともに、営業力の強化やお客様のニーズに合った新たなサービスを展開し販売台数の増加に努めております。

以上の結果、売上高6,907,058千円(前年同期比11.7%減)、営業損失613,375千円(前年同期は57,159千円の営業利益)、経常損失587,465千円(前年同期は105,046千円の経常利益)、四半期純損失463,057千円(前年同期は69,740千円の四半期純利益)となりました。

#### (バイク事業)

仕入面においては、中古四輪業界において一部企業の不正行為の発覚により前事業年度に生じた悪影響が、二輪業界に属する当社にも一部波及している兆候がみられております。当該悪影響は、軽減されてきておりますが完全には払しょくされておられません。

そうした中で、広告効率の改善や査定成約率の向上を図り仕入台数の増加に努めました。しかしながら、広告におけるクリエイティブの見直しをはじめ、広告効率の改善に取り組んだものの、お客様からのお問い合わせは増加いたしませんでした。加えて、仕入台数の底上げを行うため、査定における販促キャンペーンを実施し一定の効果は得られたものの、想定した効果を下回ったことや、体制面では営業プロセスの質的な見直しならびに体制の強化に努めましたが仕入台数は前年同期より減少いたしました。

販売面においてホールセールは、仕入台数の減少および2月に発生した整備対応の遅延により販売台数が前年同期より大幅に減少いたしました。また、高市場価値車輛の中でもより需要が高い車輛を販売するとともに、販売価格水準を維持する販売に努めましたが、車輛売上単価(一台当たりの売上高)は前年同期をやや下回りました。

リテールにおいては、2月における天候不順による納車遅延から販売台数が前年同期より減少し、車輛売上単価(一台当たりの売上高)においては、排気量構成の変化により前年同期より大幅に下回りました。

これらの結果、平均粗利額(一台当たりの粗利額)は仕入価格の適正化を継続することにより前年同期並みとなりましたが、販売台数は前年同期より大幅に減少、車輛売上単価(一台当たりの売上高)は前年同期よりやや下回ったことにより売上高は減収、売上総利益は減益となりました。

(その他)

当社の完全子会社である株式会社ライフ&カンパニー、株式会社バイク王ダイレクトが行う各事業を親会社に取り込み直接行うことでオペレーションの合理化や経営資源の最適化によるシナジー効果の創出およびコスト削減を図るとともに、強固かつ効率的な経営管理体制を構築することを目的に、吸収合併することを2023年10月に決議し12月に吸収合併が完了いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて282,449千円減少し、7,951,680千円となりました。これは主に、現金及び預金が253,273千円、貸付金の減少等により「その他」が144,097千円減少し、商品が57,804千円、売掛金が49,550千円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて78,085千円増加し、3,898,764千円となりました。これは、繰延税金資産の増加等により「投資その他の資産」が109,049千円、建物の増加等により「有形固定資産」が1,987千円増加し、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が32,951千円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて233,294千円増加し、4,844,126千円となりました。これは主に、前受金が282,607千円、未払金が63,468千円、買掛金が62,957千円、未払消費税の増加等により「その他」が84,568千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が253,221千円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて243,140千円増加し、1,292,945千円となりました。これは主に、長期借入金が232,903千円、資産除去債務が14,800千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて680,798千円減少し、5,713,373千円となりました。これは主に、四半期純損失463,057千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少217,793千円があったためであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、2024年1月10日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,987,184	1,733,911
売掛金	165,070	214,621
商品	5,321,402	5,379,207
貯蔵品	11,547	12,628
未収還付法人税等	268,194	274,588
その他	487,253	343,155
貸倒引当金	△6,521	△6,431
流動資産合計	8,234,130	7,951,680
固定資産		
有形固定資産	1,379,713	1,381,700
無形固定資産	588,414	555,463
投資その他の資産		
その他	1,949,793	1,990,403
貸倒引当金	△81,363	-
関係会社投資損失引当金	△15,878	△28,802
投資その他の資産合計	1,852,551	1,961,601
固定資産合計	3,820,679	3,898,764
資産合計	12,054,809	11,850,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	237,150	300,107
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	521,612	268,391
未払金	677,335	740,804
前受金	588,760	871,368
賞与引当金	44,446	39,659
その他の引当金	6,232	4,043
資産除去債務	6,794	6,683
その他	328,498	413,067
流動負債合計	4,610,831	4,844,126
固定負債		
長期借入金	57,363	290,266
株式給付信託引当金	272,646	272,646
資産除去債務	384,780	399,581
その他	335,014	330,451
固定負債合計	1,049,805	1,292,945
負債合計	5,660,637	6,137,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,100,229
利益剰余金	5,549,651	4,868,800
自己株式	△846,103	△846,103
株主資本合計	6,394,032	5,713,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	192
評価・換算差額等合計	140	192
純資産合計	6,394,172	5,713,373
負債純資産合計	12,054,809	11,850,445

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)
売上高	7,819,723	6,907,058
売上原価	5,018,959	4,523,085
売上総利益	2,800,763	2,383,973
販売費及び一般管理費	2,743,604	2,997,348
営業利益又は営業損失(△)	57,159	△613,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	486	172
クレジット手数料収入	40,502	23,134
その他	9,137	7,205
営業外収益合計	50,126	30,512
営業外費用		
支払利息	2,235	4,220
その他	3	381
営業外費用合計	2,239	4,602
経常利益又は経常損失(△)	105,046	△587,465
特別利益		
固定資産売却益	-	49
関係会社株式売却益	14,875	-
貸倒引当金戻入額	1,596	-
特別利益合計	16,471	49
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	2,423
関係会社投資損失引当金繰入額	-	12,923
特別損失合計	0	15,347
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	121,517	△602,762
法人税、住民税及び事業税	20,087	10,894
法人税等調整額	31,689	△150,599
法人税等合計	51,777	△139,705
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,740	△463,057

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。